

2012年1月11日

株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町

2-5 F・Kビル

TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414

URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/><http://www.fcr.co.jp/>

広報部 03-3664-5697

## 法人向けスマートフォン・タブレット端末と関連サービス市場を調査

2016年度法人向けスマートデバイス関連ビジネス市場予測

2011年度比3.7倍の1兆949億円

スマートフォン・タブレット端末導入増で市場拡大、アプリケーションや運用・保守サービスが急成長

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、法人向けのスマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイス端末と、アプリケーション、通信、セキュリティ基盤、運用・保守などの関連サービス市場、ソリューションベンダ87社のビジネス動向、エンドユーザーのスマートデバイス導入動向を調査・分析した。

その結果を報告書「2012 法人向けスマートデバイス関連ビジネスの全貌」にまとめた。

## &lt;調査結果の概要&gt;

法人向けスマートデバイス関連ビジネス市場

	2011年度見込	前年度比	2016年度予測	11年度比
スマートフォン	520億円	165.1%	2,900億円	557.7%
タブレット端末	320億円	266.7%	1,350億円	421.9%
通信サービス	1,792億円	138.2%	5,176億円	288.8%
セキュリティ基盤サービス	174億円	146.2%	595億円	342.0%
アプリケーションサービス	100億円	270.3%	825億円	825.0%
運用・保守サービス	20億円	222.2%	103億円	515.0%
合計	2,926億円	154.2%	1兆949億円	374.2%

2011年度の法人向けスマートデバイス関連ビジネス市場は2,926億円が見込まれ、2016年度には1兆円を突破する市場に成長すると予測される。スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイス端末市場の拡大に伴い、通信、セキュリティ基盤、アプリケーション、運用・保守などの各サービス市場も拡大すると見られる。その中でも、運用・保守、アプリケーションサービス市場の大幅な伸長が見込まれる。

法人でのスマートデバイス端末導入は、一度に数百~数千台規模で行われるため、初期設定やセキュリティ設定などをユーザー側で実施するには負担が大きい。そのため、作業を代行する運用・保守サービスに対する需要が高まっており、市場拡大が予測される。

スマートデバイス端末の活用方法は、現状では電話、メール、検索などの基本機能のみが多く、アプリケーションの活用は模索段階にある。しかし端末の導入が進むにつれ、コミュニケーションツールや営業・プレゼン用ツールでの利用など用途の高度化が予想され、用途に沿ったアプリケーションの導入が進むことによりアプリケーション市場の拡大が予測される。

## &lt;注目市場&gt;

法人向けスマートデバイス端末市場

	2011年度見込	前年度比	2016年度予測	11年度比
スマートフォン	100万台	166.7%	580万台	580.0%
タブレット端末	80万台	266.7%	350万台	437.5%
スマートデバイス端末合計	180万台	200.0%	930万台	516.7%

スマートフォンは、従来のフィーチャーフォンからのリプレースを中心に導入され、市場拡大が見込まれる。現在、法人向け携帯電話の稼働台数は1,500万台程度と見られ、2016年度には半数以上がスマートフォンに置き換

わると予測される。タブレット端末は、現状ではPCや専用端末からのリプレイスよりも、新たな端末として浸透しており、主に製品カタログや会議資料の電子化などペーパーレス化を目的として導入が進んでいる。スマートデバイス端末は技術革新が続いており、既存ユーザーによる新しい端末への乗換え需要が継続的に発生すると見られる。

今後期待される用途としては、在庫管理、決算業務、注文受付など、従来専用端末で行われていた業務のスマートデバイス化である。ハンディターミナル端末はスマートフォンに、POS端末やKIOSK端末はタブレット端末に置き換わる可能性がある。スマートデバイス端末は専用端末と比較し、機器自体の購入コストやアプリケーションコストが安価で済むことが大きなメリットとして挙げられる。

また、工場などの作業現場での利用も想定されるが、その場合には防水・防塵・対衝撃などの耐久性が求められ、コンシューマ向けに提供される端末での適応は難しい。特にタブレット端末において、今後法人向けに特化した端末の展開も想定される。

法人向けスマートデバイス関連アプリケーションサービス市場

	2011年度見込	前年度比	2016年度予測	11年度比
アプリケーション	100億円	270.3%	825億円	825.0%
クラウド	65億円	342.1%	590億円	907.7%

クラウドは、アプリケーション市場の内数。

アプリケーションは、2010年後半から導入されるようになったが、まだ模索段階であり今後のラインアップ拡充が期待される。アプリケーションは導入の迅速さやシステムの柔軟性が需要視されており、導入スピードや開発や運用でのコスト面、柔軟なシステム構築が可能なクラウドサービスの需要が高く、スマートデバイス端末の普及によりクラウド型サービスの拡大が予測される。

<注目業種における端末・アプリケーションサービス市場と有望用途>

製造業

【営業支援・作業工程指示/確認用途が有望】

	2011年度見込	前年度比	2016年度予測	11年度比
スマートデバイス関連ビジネス	701億円	154.4%	2,556億円	364.6%
スマートデバイス端末	203億円	199.0%	1,009億円	497.0%
アプリケーションサービス	27億円	270.0%	217億円	803.7%

スマートデバイス端末・アプリケーションサービスは、スマートデバイス関連ビジネス市場の内数。

製造業はIT投資が活発な業種で携帯電話やノートPCを用いたモバイルワークも定着しており、今後スマートデバイス市場拡大の牽引役としても期待される。スマートフォンはフィーチャーフォンからの置換えが進んでいる。タブレット端末も、商品数が多くカタログや資料が膨大な営業業務において、大手医薬品メーカーのMR（医薬情報担当者）を中心に導入が進んでいる。

カタログや資料の電子化は、持ち運びの負担軽減だけでなく、カタログ情報の更新の簡略化、動画コンテンツを組み込むことでのプロモーション強化等といったメリットがある。製薬業以外でも建材やオフィス機器メーカーなどでの採用も有望視される。

この他、複雑な製造工程を有する組立製造業での作業工程指示マニュアルとしての利用も期待される。アニメーションなどを使用することで手順の明確化や留意点の把握が可能となり、生産効率や品質向上だけでなくスキルの標準化が図れると見られる。

サービス業

【オーダリングシステム・サービスシミュレーション用途が有望】

	2011年度見込	前年度比	2016年度予測	11年度比
スマートデバイス関連ビジネス	483億円	160.5%	1,825億円	377.8%
スマートデバイス端末	164億円	202.5%	822億円	501.2%
アプリケーションサービス	20億円	285.7%	163億円	815.0%

スマートデバイス端末・アプリケーションサービスは、スマートデバイス関連ビジネス市場の内数。

サービス業は業態が多岐にわたるため想定される用途も多様であるが、就業労働者数も多いことから潜在需要の高い市場である。主な活用例としては、飲食店などのオーダー端末や不動産店の空き物件の状況確認などが挙げられる。

既に大手外食チェーンでは専用のオーダー端末が採用されているが、端末コストが高く普及は一部企業に留まっており。端末コストが安価なタブレット端末による需要開拓が期待される。

この他、美容室などでのサービス提供後のイメージシミュレーション用途など、顧客サービス満足度の向上や他社との差別化などを目的とした導入が期待される。

## 金融業

### 【営業支援用途が有望】

	2011年度見込	前年度比	2016年度予測	11年度比
スマートデバイス関連ビジネス	276億円	159.5%	1,171億円	424.3%
スマートデバイス端末	62億円	206.7%	370億円	596.8%
アプリケーションサービス	7億円	233.3%	69億円	985.7%

スマートデバイス端末・アプリケーションサービスは、スマートデバイス関連ビジネス市場の内数。

金融業では、銀行や信用金庫等での渉外業務の営業支援用途が有望視されている。渉外担当の多くは、顧客情報の照会や取引情報の確認などを行うためハンディターミナルを保持しており、代替ポテンシャルは約80万台にのぼる。

タブレット端末は契約端末としても利用可能であり、ペーパーレスで契約の手続きを進められる。セキュリティ面への懸念なども挙げられるが、端末内に顧客情報を一切保有しないシンクライアント技術等を活用することで、端末紛失時の情報漏洩リスクは排除可能となる。既に地方銀行や保険会社、証券会社などで置換えが進みつつあり、今後はメガバンクでの導入が期待される。

### <調査対象>

スマートデバイス 関連ビジネス	スマートデバイス端末	スマートフォン、タブレット端末
	通信サービス	通話サービス、データ通信サービス、リモートアクセス、無線LANシステム
	セキュリティ基盤 サービス	シンクライアント/DaaS、リモートアクセスソフトウェア、SSL/VPNア ライアンス、MDM、セキュリティ認証、アンチウイルス、その他セキュリティ
	アプリケーション サービス	既存システムアドオン型、スマートデバイス特化型（オンプレミス、クラウド） バックオフィス、フロントオフィス、コミュニケーション、その他
	運用・保守サービス	
業種別動向	製造、卸売/小売、運輸/物流、建設、情報通信/インフラ、サービス、金融、医療、介護/福祉、教育	
企業事例	モバイルキャリア：3社、SIベンダ/コンピュータベンダ：50社、基盤プロダクト/ソリュー ーションベンダ：9社、スマートデバイスソリューションベンダ：19社、その他：6社	

### <調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による参入企業・関連団体などへの直接面接取材を基本に、関連文献・社内データベースも活用。導入動向については電話によるアンケート調査を実施。

### <調査期間>

2011年9月～11月

以上

資料タイトル	「2012 法人向けスマートデバイス関連ビジネスの全貌」
体 裁	A4判 262頁
価 格	120,000円（税込み126,000円） CD-ROM付価格 130,000円（税込み136,500円）
調査・編集	富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5841 FAX:03-3661-7696
発 行 所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL： <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a> <a href="http://www.fcr.co.jp/">http://www.fcr.co.jp/</a>